

衆議院議員田中和徳 国政報告書第284号

衆議院議員田中和徳事務所
TEL:03-3508-7294
FAX:03-3508-3504
<http://www.tanaka-kazunori.com>
E-mail:k-tanaka@kamome.or.jp



キャッシュレスは世界の潮流。8兆円のコスト削減！

1. キャッシュレス決済のメリットとデメリット

キャッシュレス決済：代金支払いの際に現金を使わない決済
(クレジットカード・電子マネー・モバイル決済など)

メリット

- ①低コスト … 多額の費用が掛かる紙幣・硬貨の製造・管理コストを、大幅に削減できる。
- ②効率化 … 企業の経理が大幅に効率化され、消費者も現金を用意する手間が減る。
- ③外国人 … 海外ではキャッシュレス決済が定着している国も多く、そうした国から外国人観光客を日本に呼び込むには、キャッシュレス化の推進が不可欠である。
- ④犯罪防止 … お金の流れが透明化するため、マネーロンダリングや脱税の防止に資する。

デメリット

- ①使いすぎ … 自分で紙幣を数えて払うわけではないので、実感がなく、浪費をしやすい。
- ②専用端末 … 決済に専用端末が必要となるため、端末のない店では利用できない。
- ③タイムラグ … 月末支払いのクレジットカードでは、取引から支払いまでにタイムラグがある。資金面で余裕のない中小店舗などでは、負担になるケースもある。

2. キャッシュレスは世界の流れ、日本の大幅に遅れた現状

<世界各国のキャッシュレス決済比率 2015年>

韓国	中国	イギリス	アメリカ	インド	日本
89.1%	60.0%	54.9%	45.0%	38.4%	18.4%

- ◆日本では、現金の管理や取扱いに関して、民間だけでも年間約8兆円のコストが掛かっている。労働者人口が減少している日本にとって、キャッシュレスによる生産性向上は大変重要。
- ◆現在、キャッシュレス社会を前提とした新規サービスの開発競走が、世界中で起きている。後れを取ると大きなビジネスチャンスを失うため、日本も早急に環境整備を進める必要がある。
- ◆加えて、来年のラグビーW杯、再来年の東京五輪では、多くの外国人観光客が日本を訪れる。インバウンドの受け入れ体制を整えるためにも、キャッシュレス化の促進は喫緊の課題。

3. 日本のキャッシュレス決済推進対策

経済産業省のキャッシュレス推進計画『キャッシュレス・ビジョン』

目標：日本のキャッシュレス決済比率 2025年までに40%達成

(※2015年の日本のキャッシュレス決済比率 18.4%)

推進対策① 売り場におけるキャッシュレス環境の導入支援

- 小規模事業者を中心に、キャッシュレス決済に必要な専用端末の無料配布を実施する。
- キャッシュレス決済に伴う手数料を低減させ、事業者側の負担を軽くする。
- キャッシュレス決済を導入した店舗に対して、補助金や税制面での優遇措置を検討する。
- 消費者が決済をした後、より迅速に事業者の下に代金が届くシステム構築を推進する。
- 売り場での業務効率化のため、レシートや領収証の電子化を推進する。
- 様々なクレジットカードや電子マネーを同じ機器で取り扱えるよう、規格の統一を進める。

推進対策② 消費者に対するキャッシュレス決済の働きかけ

- 浪費を防ぐため、預金額やチャージした額までしか使えないカードの普及を進める。
- 個人情報の流出防止に向けたシステム作りを進め、消費者の不安の払拭を図る。
- QRコードの規格の統一を進め、スマホを用いたキャッシュレス決済を推進する。
- マイナンバーカードとも連携して、キャッシュレス決済に税制面で優遇措置などを与える。
- オンライン化・キャッシュレス化で、納税や給付など、便利で効率的な行政を実現する。

◆本年7月、経済産業省を中心として、キャッシュレス推進協議会が設立された。

これは、立ち後れた我が国におけるキャッシュレス環境整備の推進役となる組織である。

この協議会には、NTTやソフトバンク、伊藤忠、みずほ銀行など、様々な一流企業が参加。

◆IoT 技術や人工知能、ロボット技術などを中心に、世界の産業構造が大きく変化し始めている。

日本が繁栄を続けるためには、こうした第4次産業革命をリードしていくことが必要である。

その一環として、国を挙げてキャッシュレス社会の実現を急がねばならない。